

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第20期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	バーチャレクス・ホールディングス株式会社 （旧会社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社）
【英訳名】	Virtualex Holdings, Inc. （旧英訳名 Virtualex Consulting, Inc） （注）平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月2日 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03（3578）5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03（3578）5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,514,437	3,756,538	3,865,034	4,448,183	5,509,273
経常利益 (千円)	15,426	141,427	251,459	223,291	42,716
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) ()	530,322	172,480	253,700	121,720	7,884
包括利益 (千円)	530,319	173,267	253,538	121,341	8,033
純資産額 (千円)	242,930	416,198	669,736	975,248	983,281
総資産額 (千円)	1,484,952	1,226,460	1,375,511	2,798,141	2,297,212
1株当たり純資産額 (円)	88.50	151.62	243.98	331.95	334.68
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) ()	193.20	62.83	92.42	42.71	2.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	42.10	2.66
自己資本比率 (%)	16.4	33.9	48.7	34.9	42.8
自己資本利益率 (%)	-	52.3	46.7	14.8	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.2	397.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,553	502,313	184,019	598,215	88,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,239	5,866	43,141	54,217	205,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,412	482,454	37,487	269,608	408,367
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	123,533	149,258	252,648	1,066,254	363,922
従業員数 (人)	235	207	186	270	306
(外、平均臨時雇用者数)	(509)	(526)	(534)	(588)	(612)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期及び第18期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、第16期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第16期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第16期から第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数で()内に記載しております。
6. 平成27年12月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
7. 第16期においては、特別損失として事業整理損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	4,181,891	3,392,129	3,461,374	3,526,841	1,965,920
経常利益 (千円)	1,550	172,174	204,385	99,151	62,411
当期純利益又は当期純損失() (千円)	541,950	205,411	221,996	43,736	20,939
資本金 (千円)	493,783	493,783	493,783	597,029	597,029
発行済株式総数 (株)	27,450	27,450	2,745,000	2,937,953	2,937,953
純資産額 (千円)	242,302	448,501	670,336	897,863	918,951
総資産額 (千円)	1,458,463	1,208,605	1,311,913	1,838,745	1,405,095
1株当たり純資産額 (円)	88.27	163.39	244.20	305.61	312.79
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	197.43	74.83	80.87	15.35	7.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	15.13	7.07
自己資本比率 (%)	16.6	37.1	51.1	48.8	65.4
自己資本利益率 (%)	-	59.5	39.7	5.6	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	56.2	149.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	216	185	167	170	2
(外、平均臨時雇用者数)	(375)	(346)	(327)	(395)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は1株当たり当期純損失金額であるため、第17期及び第18期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第16期の自己資本利益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期から第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数で()内に記載しております。

6. 平成27年12月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

7. 第16期においては、特別損失として事業整理損失を計上したことにより、当期純損失となりました。

8. 平成29年10月2日に新設分割により事業の全部を新設子会社に譲渡しております。

2【沿革】

当社は、企画・提案までを主体とする「コンサルティング」に加えて、その実現手段である「テクノロジー」と業務遂行自体を支援する「アウトソーシング」をワンストップに提供したいという理念を持って、平成11年6月に創業されました。

株式会社バーチャレクス設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成11年6月	東京都中央区築地に株式会社バーチャレクス（現：当社 資本金10百万円）を設立
平成11年8月	コンタクトセンターを築地に開設
平成11年10月	証券会社、先進通信会社等コンタクトセンター運営受託
平成12年3月	コンタクトセンターにフォーカスしたITプラットフォームサービスを提供する株式会社ビッツページを完全子会社として設立
平成12年5月	株式会社ゼストと合併
平成13年4月	コンタクトセンターを茅場町に移設
平成15年1月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
平成17年8月	財団法人日本情報処理開発協会（現：一般財団法人日本情報経済社会推進協会）認定のプライバシーマークを取得
平成17年10月	本社を東京都港区六本木に移転
平成18年8月	コンタクトセンターを新川に移設
平成19年10月	ニューズライン・テクノロジー株式会社（平成19年12月に株式会社バージェントへ商号変更）の全株式を取得し完全子会社化
平成19年12月	株式会社シンプレクス・テクノロジー（現：シンプレクス株式会社）が当社株式を取得
平成20年7月	完全子会社である株式会社ビッツページと合併、商号をバーチャレクス・コンサルティング株式会社に変更
平成20年12月	佐賀フュージョンサービス株式会社（バーチャレクス九州株式会社へ商号変更）の全株式を取得し完全子会社化、新たに九州拠点におけるコンタクトセンター運営事業を展開
平成21年10月	バーチャレクス九州株式会社が株式会社バージェントを吸収合併
平成22年8月	株式会社シンプレクス・テクノロジー（現：シンプレクス株式会社）が当社株式を追加取得し、同社の連結対象となる
平成23年5月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成28年6月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成29年2月	株式会社タイムインターメディアの株式取得、子会社化
平成29年10月	商号をバーチャレクス・ホールディングス株式会社に変更 事業のすべてを新設分割会社であるバーチャレクス・コンサルティング株式会社に承継し、持株会社体制がスタート
平成29年9月	タイ王国バンコクで現地法人の株式取得、Virtualex (Thailand) Co., Ltd.に社名変更
平成29年10月	Virtualex U.S.A., Inc.を新たにアメリカ合衆国サンノゼカリフォルニア州の拠点として設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社3社、非連結子会社2社）で構成されております。創業当初から行っている「企業と顧客の接点（チャネル）に関するコンサルティングとアウトソーシングサービス及びソフトウェアの提供」をベースとし、平成28年6月に東証マザーズに上場しましたが、その後株式会社タイムインターメディアが加わり、平成29年10月には持株会社化し現在の体制となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) IT & コンサルティング事業

当事業は、バーチャレクス・コンサルティング、株式会社タイムインターメディアが行っております。

当事業の内容は、当社が創業当初から行っているコールセンター構築をはじめとする企業の事業戦略、CRM戦略、IT戦略、及びマーケティング戦略等の立案から、それらの実現・導入に向けた業務やシステムの設計・構築の支援を行うコンサルティングサービス、コンサルティングやプロセス運営で培った知見をCRMパッケージ製品「inspirX（インスピーリ）」（注）として形にしライセンス販売しているCRM製品提供、企業のCRM基盤を戦略的かつ効率的に支えるためのCRM ITサービスとなります。

株式会社タイムインターメディアが加わったことにより従来のCRM領域だけでなくWeb領域、文教・教育ソリューション領域にも拡大しました。

また、RPA、Bot、ブロックチェーン、AIといった新技術を取り込むことでソリューション領域を拡張しビジネスを成長させていきます。

（注）「inspirX（インスピーリ）」は、電話、FAX、メール、SMS、LINE等のマルチチャネルに対応した顧客対応履歴管理ソフトウェアです。「inspirX（インスピーリ）」の導入により、顧客からの問い合わせ、意見、クレーム、受発注情報などのやりとりや実際の訪問など、「あらゆる顧客とのコミュニケーションを統合的に管理」することが可能となります。

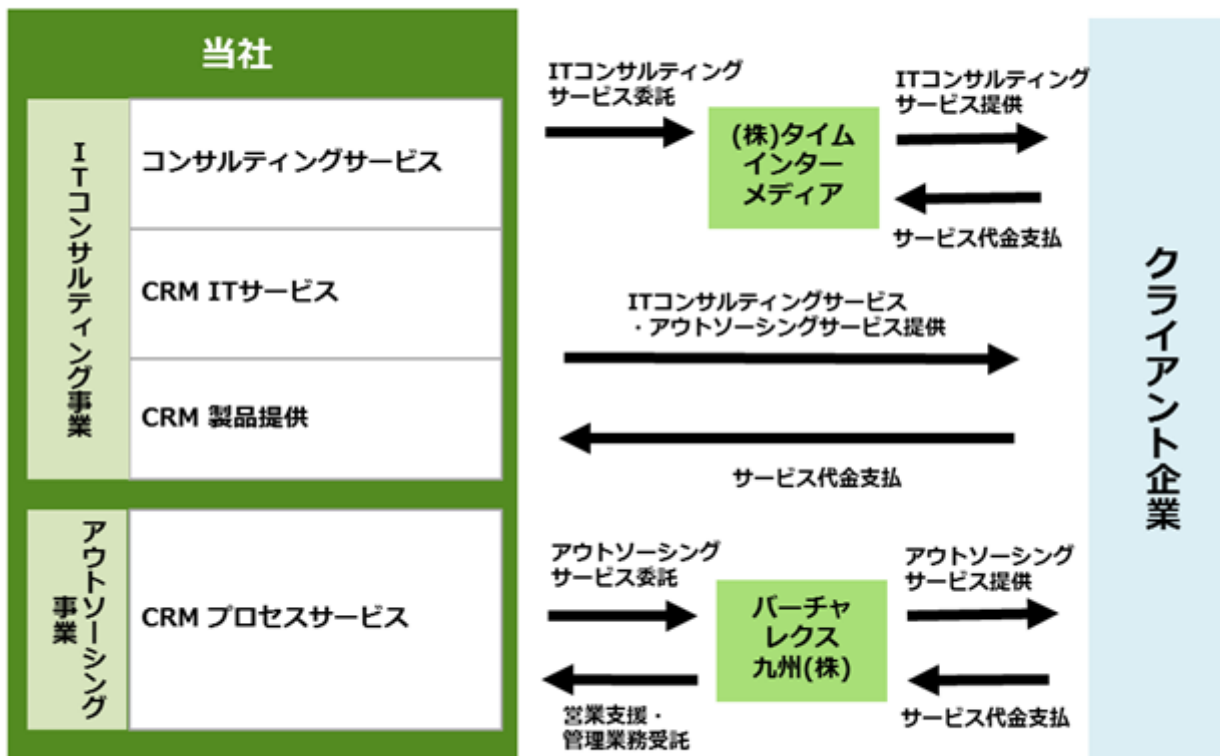
(2) アウトソーシング事業（CRMプロセスサービス）

当事業は、バーチャレクス・コンサルティング株式会社、バーチャレクス九州株式会社が行っております。

創業以来、当社グループではクライアント企業のCRM推進の中心的な役割を果たすコールセンター業務等の受託運営（アウトソーシング）を行ってまいりました。コールセンターの受託運営は、大別すると、当社グループセンターにて当社グループ要員が業務を遂行するサービス形態と、クライアント企業のセンターにて当社グループ要員がクライアント社員と共同で業務を遂行するサービス形態とがあり、クライアントの要望に合わせてサービス提供を行っております。

近年では、通常の問い合わせセンターや受発注センターの運営のみならず、当社グループのコンサルティング力を活かすことによって、業務標準（KPI、プロセス）構築や新規取り組みを実施（仮説検証）するマザーセンターの運営、デジタルマーケティングのバックオフィス業務のアウトソーシング受託（Marketing Process Outsourcing）等のサービスを展開しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) バーチャレクス・コンサル ティング株式会社 (注) 1、 2	東京都港区	20,000	IT&コンサル ティング事業 アウトソーシ ング事業	所有 100.0	役員の兼任(4名)があ ります。
バーチャレクス九州株式 会社	佐賀県佐賀市	50,000	アウトソーシ ング事業	所有 100.0	役員の兼任(3名)があ ります。
株式会社タイムインター メディア (注) 1、 3	東京都新宿区	90,000	IT&コンサル ティング事業	所有 100.0	役員の兼任(3名)があ ります。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. バーチャレクス・コンサルティング株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,800,289千円
(2) 経常利益 66,032千円
(3) 当期純利益 93,445千円
(4) 純資産額 455,155千円
(5) 総資産額1,036,109千円

3. 株式会社タイムインターメディアは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,565,500千円
(2) 経常利益 34,600千円
(3) 当期純利益 24,043千円
(4) 純資産額 168,943千円
(5) 総資産額 560,072千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT&コンサルティング事業	160 (7)
アウトソーシング事業	127 (604)
全社(共通)	19 (1)
合計	306 (612)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数で()内に記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2(0)	36.8歳	7.1年	5,519

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数で()内に記載しております。

2. 前期末より168名減少しておりますが、平成29年10月2日の会社分割に伴い新設会社へ異動したものであります。

3. 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。

4. 平均年齢、勤続年数、年間給与は、分割前の在籍者も加味して算出しております。

5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、中期的に積極的な事業規模及び事業領域の拡大を図っており、当社グループの成長を加速させるとともに、財務面での健全性を強化し、経営における成長性と安全性の均衡を図ることにより、企業価値の最大化を目指しております。この企業価値最大化という目的を達成するため、当社グループでは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識しており、改善すべく取り組んでおります。

(1) 営業基盤の拡大

当社グループは、グループの経営の安定を図り、より一層の成長を目指すために、新規クライアントの獲得及び既存クライアントへのサービス拡充による営業基盤の拡大が不可欠であると認識しております。営業基盤の拡大につきましては、ブランディングやマーケティングの強化により新規の営業先の増加を図り、特に当社グループの強みであるコンサルティング力を切り口にして、システム導入やアウトソーシングの受託に導けるよう一層の体制強化を図ってまいります。

(2) パッケージ製品力の強化・進化

当社グループは、設立当初にコンタクトセンターを中心としたCRM領域にフォーカスして以来、これまでノウハウを蓄積してきたコンタクトセンターにおける顧客対応履歴管理ソフトウェア「inspirX(インスピーリ)」を数多くのクライアント企業に導入頂いてきました。今後とも市場における競争優位性の維持拡大に努めるために、様々なチャネルとの接続性の向上、特に他社のCTI基盤ソリューションとの連携性を高め、パッケージ製品の機能拡充による競争力向上を図るとともに、クラウド型サービスとしての特徴を際立たせ、サブスクリプション型のサービス提供を促進することにより、販売量の拡大と収益性の向上、更には収益のストック化を図ってまいります。

(3) 他社(パートナー企業)製品の提供

当社グループは、現在、UiPath他社のRPA(注1)の取り扱いを強力的に押し進めており、RPAの導入に伴うコンサルティングサービスや導入後のメンテナンスサービスと合わせて統合的に業務の自動化・効率化を支援しております。また、RPAを当社グループのソリューションと連携させた形でクライアントに提供する活動も進めています。これまでも取り組んでおりましたMA(マーケティング・オートメーション)(注2)などのデジタルマーケティングソリューションについても引き続き取り扱いを強化しており、こうした他社製品との接続性を高め、当社グループ製品と他社製品との強みを融合したサービス提供により、販売機会の拡大を図ってまいります。

(注1) AIなどを含む認知技術を活用し、業務の効率化や自動化を実現するソフトウェアロボットを指します。

(注2) メールやソーシャルメディア、Webなどを活用して、企業のマーケティング活動を自動化し、効果や効率をよくすることを指します。

(4) デジタルマーケティングとカスタマーサクセス

当社グループは、顧客接点の最適化支援企業として、デジタルマーケティング時代のオムニチャネルを使ったCRM活動を総合的に支援できる体制を備え、単なる顧客応対からデジタルマーケティングとCRMを融合したサービス領域への転換を図ってきました。また、既存顧客に対する積極的な顧客サポートを図ることによってLTV(顧客生涯価値)を高める「カスタマーサクセス」というアプローチも広がりつつあるため、この新たなテーマに対しても先進的なソリューションを活用して対応し、CRMから広がるサービス領域とビジネス機会を着実に捉えていくことが重要であると考えています。

(5) A I のより実践的な利活用とその提供

当社グループは、以前より、遺伝アルゴリズム（進化計算）を軸としたA Iの研究及び試行的利用を進めており、ナンプレ（数独）パズル製作のエンジンの提供などを行ってまいりましたが、現在、教育機関の時間割編成やTV局のコマーシャル編成など、利活用の幅を広げて提供しております。また、教育機関等に対するソリューションとして、Deep Learning（深層学習）や自然言語処理などのA Iも利活用を進めています。こうした取り組みと併せ、SFDC社のEinsteinの試行的利用にも取り組んでおり、市場のA I動向も注視しながら、より実践的な形でA Iをソリューションに組み込んでいく活動を推進しております。今後はこうした活動を拡充し、既存のサービスやソリューションの価値をより一層高めていくよう努めてまいります。

(6) ブロックチェーン基盤技術動向の把握と対応

当社グループは、仮想通貨取引所大手が研究・開発・提供しているブロックチェーン型データベースの開発に携わっており、現在進行中の複数の実証プロジェクトにも参画しております。ブロックチェーン基盤は、世界的にもまだまだ激しい市場獲得競争が続いており、今後、競争環境がどのような形になるのか予断を許さない状況にあります。私たちは、実際のブロックチェーン関連のプロジェクトに参画し、その技術的な知見、スキル、経験を蓄積しながら、ブロックチェーン基盤の技術動向や市場動向を注視し、大きなビジネス機会の潮流に合せて速やかに動けるよう備えております。また、ブロックチェーンに関心を寄せる企業様とのプロジェクトや意見交換を通じて、ビジネス価値の高い領域を見定めていくことが重要であると考えております。

(7) フロービジネスとストックビジネスの組み合わせによる安定的かつ成長力を持った収益モデルの推進

当社グループの収益は、期間を区切ってサービスの提供を行うフロービジネス、及び長期間にわたって継続的なサービス提供を行うストックビジネスの組み合わせで成り立っております。フロービジネスは、後続のストックビジネスの獲得にも寄与しております。また、ストックビジネスは継続型であるため、当社グループの収益基盤の安定性に寄与しております。当社グループは今後もフロービジネスとストックビジネスのシナジー効果により収益を拡大していくことが重要であると考えています。今後は、特に、クラウド型でのソフトウェアサービスや、RPAなどのテクノロジーとアウトソーシングビジネスを組み合わせたサービスをサブスクリプション型で提供することで、ストックビジネスの拡充を図ってまいります。

(8) 優秀な人材の確保・育成・定着

当社グループは、中期的に積極的な事業規模及び事業領域の拡大を図っていることから、優秀な人材を確保・育成・定着させることを、事業展開における主要な課題の一つと認識しております。

そのため、定期採用（新卒採用）・期中採用（中途採用）の適切なバランスを念頭に置きながら、積極的な人材確保に努めております。また、現在、人材の確保が厳しい採用市場状況を踏まえ、これまでよりも幅広い層をターゲットとした採用活動を行い、入社後の育成と戦力化を重視してまいります。こうした人材の成長を促し、定着化を図るため、当社グループでは、個人の成長を重視した人事評価制度を導入しており、当該人事評価に加えて個人の自主性等も考慮して、積極的な人材登用を実施しております。そして、人材の成長を促す基盤として、定期（新卒）採用社員向けの社内教育研修の他、外部研修の利活用にも注力しております。

(9) 情報管理体制の強化

当社グループは、業務上、クライアント環境にて個人情報等の重要な機密情報に接することがあり、情報管理を事業展開における主要な課題の一つと認識しております。

当社グループでは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定のプライバシーマークを取得、及び更新を継続しておりますが、今後は、さらに情報管理を徹底するとともに、役職員に対して研修を実施するなど、その重要性を周知してまいります。

(10) 内部管理体制の強化

当社グループは、今後の更なる事業拡大を目指す上で、成長に沿った適切な内部管理体制の実現を、事業展開における主要な課題の一つと認識しております。

そのため、中期的な事業規模及び事業領域の拡大にあわせて、管理部門の適切な人員を確保するとともに、有効な内部統制の構築及びコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、経営の健全性及び透明性の実現に尽力してまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項の発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来における実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。

(1) 経営方針

・企業価値最大化のための積極的な経営方針

当社グループは、企業価値を最大化するため、中期的に事業規模及び事業領域の拡大を目指す積極的な経営方針をとっております。とくにパッケージ開発及びカスタマイズ設計・開発において、当社グループは設立当初にコンタクトセンターを中心としたCRM領域にフォーカスし、それ以来これまでノウハウを蓄積してまいりましたが、従来より培ったノウハウをベースとしてマーケティング領域への積極的な展開を図っております。これらは、歴史が浅く変化の目まぐるしい領域であるため、予測が困難であり、当社グループが事前に想定していない事態に直面した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・配当政策

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けておりますが、現段階においては、当社グループの成長を加速させるとともに、財務面での健全性を強化し、経営における成長性と安全性の均衡を図ることこそ、株主の利益に資するとの判断に基づき、内部留保資金の確保を優先し、剰余金の配当は行わないことを基本的な方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、事業規模及び事業領域の拡大に伴い、運転資金が増加しており、今後も増加が見込まれることから、これに充当することとしております。

当社グループの一定以上の成長が達成され、財務の安全性が確保された段階で、剰余金の配当の実施を検討すべきと認識しております。

(2) 競合他社について

当社グループのように創業当初から「コンサルティング」「テクノロジー」「アウトソーシング」の3つのサービスを一通貫で提供すべく、同時並行的にノウハウを深耕した企業は数少なく、CRM領域においてこれら上流から下流に至る3つのサービスをそれぞれ相応な事業規模を持って一貫してサポートする競業他社は現在のところ見当たりません。個別サービス領域ごとの競合や新規算入はあっても、それらをシナジーをもって融合させたサービスとして展開することは、他社においては困難であると考えています。しかしながら、今後、個々のサービス領域で競合となるコンサルティング会社、ソフトウェアベンダー、テレマーケティング会社等が、他サービス領域のノウハウを深めることにより、当社グループが提供するワンストップ・サービスの競合となった際には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定人物への依存

当社グループの代表取締役社長である丸山栄樹は、当社グループの創業者であり、設立以来代表取締役社長として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、持株会社体制への移行、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築などにより、経営組織の強化に取り組んでおり、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業運営

・特有の法的規制等

現在、IT&コンサルティング事業、主にコンタクトセンター業務のアウトソーシングサービスを提供するアウトソーシング事業のいずれにおいても、事業運営についての特有の法的規制はありません。しかし、新しく法的規制が制定された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性、及び事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、アウトソーシング事業におけるサービス提供の一部で、人材派遣の契約形態をとっているプロジェクトがあり、当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業の許可」を受けております。

労働者派遣法では、派遣元事業主が欠格事由に該当した場合等において、厚生労働大臣による許可の取消し等について規定されておりますが、現時点で、当社がこれらの事由等に該当する事実はありません。しかしながら、今後何らかの理由により、許可が取り消された場合などにおいては、人材派遣の契約形態をとるアウトソーシングサービスの提供が制限されることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・システム設計・開発における追加的なコストの発生

当社グループは、IT&コンサルティング事業における個別のシステム設計・開発プロジェクトについて、クライアントの要望に基づいてコストを見積り、当社グループの利益を反映した上で顧客との契約代金を決定しております。当社グループでは、当社グループ独自のガイドラインに基づき、見積り段階からの組織的な意思決定を確立し、組織的な見積り能力の向上に役立てていくことによって、見積りの精緻化を図っておりますが、実際のプロジェクトにおいて、開発段階での大幅な仕様変更による作業工数の増加など、想定外の要因によって見積りを上回る追加的なコストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、システム設計・開発等における品質管理を徹底するため、当社グループ独自のガイドラインを定め、技術の標準化を進めるとともに、プロジェクトの進捗管理等のプロジェクトマネジメントの強化に取り組んでおります。しかし、このような体制を整備しているにもかかわらず、当社グループが開発したシステムに不具合が発生したり、設計・開発作業に遅延等が発生したりした場合には、それらの修正に要する追加的なコストの発生やクライアントからの損害賠償請求等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 優秀な人材の確保・育成・定着

当社グループは、中期的に積極的な事業規模及び事業領域の拡大を図っていることから、優秀な人材を確保・育成・定着させることを、事業展開における主要な課題の一つと認識しております。

そのため、定期採用（新卒採用）・期中採用（中途採用）の適切なバランスを念頭に置きながら、積極的な人材確保に努めております。また、当社グループでは、優秀な人材を育成・定着させるため、個人の成長を重視した人事評価制度を導入し、当該人事評価に加えて個人の自主性等も考慮して、積極的な人材登用を実施しております。さらに、近年強化している定期採用（新卒採用）において、採用社員の早期戦力化を図るため、定期（新卒）採用社員向けの社内教育研修にも注力しております。

しかしながら、これらの人事上の取り組みが何らかの理由により機能せず、優れた人材を確保・育成・定着できない場合、将来的な当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報等の重要な機密情報の流出

当社グループは、業務上、個人情報等の重要な機密情報をクライアントより受領しており、情報管理を事業展開における主要な課題の一つと認識しております。当社では、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定のプライバシーマークを取得、更新を継続しており、情報管理を徹底するとともに、役職員に対し研修等においてその重要性を周知しております。

しかしながら、当社グループが取り扱う個人情報等の重要な機密情報について、万一、何らかの要因から、漏洩、改ざん、不正使用等の問題が生じた場合、損害賠償請求や信用の失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。世界経済は米国政権の政策動向や北朝鮮情勢の緊迫化など不安定な国際情勢の要素はあるものの、米国を中心に緩やかな景気回復傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループはクライアント企業がより戦略的で有効な顧客接点（チャンネル）を構築し、企業価値を最大化しうる顧客対応が実現できるよう当社の持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。また、昨年10月には新設分割により持株会社体制へ移行し、商号をバーチャレクス・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,509,273千円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は47,295千円（同79.1%減）、経常利益は42,716千円（同80.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,884千円（同93.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・IT&コンサルティング事業

IT&コンサルティング事業におきましては、平成29年2月に子会社化した株式会社タイムインターメディアの売上が増加し、新規でブロックチェーン案件も獲得するなど順調に推移しました。一方、利益面では全体的なプロジェクト利益率の低下や株式会社タイムインターメディアの販管費分増加などがありました。この結果、売上高は3,061,894千円（前連結会計年度比35.0%増）、営業利益は406,755千円（同28.6%減）となりました。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、既存顧客案件が堅調に推移するとともに西日本エリアでの新規案件が増加しています。利益面では予定以上にコストがかかった案件も一部ありましたが、以上の結果、売上高は2,447,378千円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は416,947千円（同8.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ702,332千円減少し、期末残高は363,922千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、88,296千円（前連結会計年度は598,215千円の収入）であります。これは主に、減価償却費が116,848千円があったものの、売上債権の増加が83,780千円、仕入債務の減少が78,123千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、205,668千円（前連結会計年度は54,217千円の支出）であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出89,733千円、有形固定資産の取得による支出46,246千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、408,367千円（前連結会計年度は269,608千円の収入）であります。これは主に、長期借入金の返済による支出413,422千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

・生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
IT&コンサルティング事業(千円)	2,248,145	172.2
アウトソーシング事業(千円)	1,993,683	112.9
合計(千円)	4,241,829	138.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・受注実績

受注高及び受注残高を把握することが困難なため、記載をしております。

・販売実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
IT&コンサルティング事業(千円)	3,061,894	135.0
アウトソーシング事業(千円)	2,447,378	112.3
合計(千円)	5,509,273	123.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	649,613	14.6	662,643	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積もり、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積もり、予測を行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・ 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より500,929千円減少し、2,297,212千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より現金及び預金が705,932千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より508,963千円減少し、1,313,930千円となりました。これは主に、借入金403,143千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益7,884千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より8,033千円増加し純資産は983,281千円となりました。

・ 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は5,509,273千円と、前連結会計年度比23.9%の増収となりました。

アウトソーシング事業が着実に成長していること、および前連結会計年度に子会社化した株式会社タイムインターメディアが1年分寄与したことが主な要因であります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度比26.6%増の4,308,112千円となり、売上総利益は1,201,161千円と、同15.0%の増益となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度比41.1%増の1,153,865千円となり、営業利益は47,295千円と、同79.1%の減益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、採用費、研修費の人材関連費用の増加および株式会社タイムインターメディアが1年分寄与したことが主な要因であります。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度と比較して大きな変動は無く、経常利益は42,716千円と、前連結会計年度比80.9%の減益となりました。

(特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度と比較して大きな変動はありませんでした。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は7,884千円と前連結会計年度比93.5%減となりました。

また、セグメント別における分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

・資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要の主なものは製造費用、販売費及び一般管理費に必要な資金であります。これらの運転資金及び必要な設備資金につきましては内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしております。また、各子会社からの報告に基づき、当社でグループにおける必要な資金を把握し、一時的な資金の不足については当座貸越枠等により、十分な借入金との与信枠を設定し、必要資金を適時に確保する体制を整えております。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、これらのリスク要因について分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは「コンサルティング」、「テクノロジー」、「アウトソーシング」の3つのノウハウを合わせ持ち、これらを活用することで、多様化する顧客との接点を通じた企業のCRM再構築を、ワンストップでトータルに支援しています。その中で、当社の製品であるCRMパッケージ製品「inspirX(インスピーリ)」については、顧客ニーズやコールセンター運営の経験を踏まえ、製品価値及び競争力の向上に向けた機能拡張のための研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は2,281千円になります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において106,780千円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、IT&コンサルティング事業において「inspirX（インスピーリ）」等の新機能追加のための開発に89,413千円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	全社	内部造作、情報機器、 ソフトウェア等	28,505	2,669	1,420	88	32,684	2(0)

(注) 1. 建物は賃借中のものに対する内部造作であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記事務所はすべて賃借しているものであり、年間賃借料は55,914千円であります。

4. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数で()内に記載しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	
バーチャレクス・ コンサルティング 株式会社	本社(東京 都港区)等	IT&コンサル ティング事業、ア ウトソーシング事 業	内部造作、情報 機器、ソフトウ エア等	3,949	32,316	232,495	268,760	204 (396)
バーチャレクス 九州株式会社	本社(佐賀 県佐賀市)	アウトソーシング 事業	内部造作情報機 器等	2,316	354	—	2,670	26 (215)
株式会社タイムイ ンターメディア	本社(東京 都新宿区)	IT&コンサル ティング事業	内部造作情報機 器等	10,548	5,970	1,120	17,638	76 (2)

(注) 1. 建物は賃借中のものに対する内部造作であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記事務所は賃借しているものであり、年間賃借料は22,661千円であります。

バーチャレクス・コンサルティング株式会社 52,308千円

バーチャレクス九州株式会社 16,475千円

株式会社タイムインターメディア 49,447千円

4. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数で()内に記載しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,937,953	2,937,953	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,937,953	2,937,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成24年6月11日	平成27年6月16日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名、当社監査役3名、 当社従業員174名、子会社従業員1名	当社取締役1名、当社従業員29名、 子会社従業員9名
新株予約権の数(個)	654(注)1	260(注)1
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 65,400(注)2	普通株式 26,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	520(注)3	900(注)3
新株予約権の行使期間	自平成27年6月11日 至平成34年6月10日	自平成29年12月17日 至平成37年11月17日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 520 資本組入額 260	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事 項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	-	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の種類及び数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。

2. 付与株式数は、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない本新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4. 本新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社普通株式が証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が「新株予約権割当契約」締結当時において当社の取締役、監査役、及び従業員、ならびに当社100%子会社の取締役、監査役、及び従業員の場合は、権利行使において、当社の取締役、監査役、及び従業員、ならびに当社100%子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月17日 (注)1	2,470,500	2,745,000	-	553,951	-	514,944
平成28年6月22日 (注)2	120,000	2,865,000	60,168	553,951	60,168	514,944
平成29年2月1日 (注)3	72,953	2,937,953	43,078	597,029	20,755	535,699
平成29年6月28日 (注)4	-	2,937,953	-	597,029	235,115	300,583

(注)1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 有償一般募集 120,000株

発行価格 1,090円

引受価額 1,002.80円

資本組入額 501.40円

3 有償第三者割当 72,953株

発行価格 875円

資本組入額 590.50円

主な割当先 佐藤孝幸氏、大矢正典氏、石田馨氏、漆山伸一氏、以上4名

4 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	23	15	12	1	2,015	2,067	-
所有株式数 (単元)	-	309	2,775	6,896	466	44	18,881	29,371	853
所有株式数の割 合(%)	-	1.05	9.45	23.48	1.59	0.15	64.28	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門1-23-1	438,900	14.93
丸山栄樹	東京都調布市	382,400	13.01
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	140,400	4.77
バーチャレクス従業員持株会	東京都港区虎ノ門4-3-13	125,800	4.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	95,100	3.23
黒田勝	東京都調布市	90,000	3.06
丸山勇人	東京都多摩市	72,000	2.45
佐藤孝幸	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	42,370	1.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	39,700	1.35
株式会社SIMPLEX	東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング27階	36,000	1.22
計	-	1,462,670	49.74

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,100	29,371	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 853	-	-
発行済株式総数	2,937,953	-	-
総株主の議決権	-	29,371	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けておりますが、現段階においては、当社グループの成長を加速させるとともに、財務面での健全性を強化し、経営における成長性と安全性の均衡を図ることこそ、株主の利益に資するとの判断に基づき、内部留保資金の確保を優先し、剰余金の配当は行わないことを基本的な方針としております。

なお、第19回定時株主総会において、今後の配当も含めた資本政策を機動的に実行するために資本準備金を取り崩し欠損金を補填する議案が決議されました。当社グループの一定以上の成長が達成され、財務の安全性が確保された段階で、剰余金の配当の実施を検討すべきと認識しております。

当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。そのため、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回が可能であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。もっとも、現段階においては、既に記載のとおり、当面の間は内部留保資金の確保を優先し、剰余金の配当は行わないことを基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本的な方針のもと、行っておりません。

内部留保資金の用途につきましては、事業規模及び事業領域の拡大に伴い、運転資金が増加しており、今後も増加が見込まれることから、これに充当することとしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	-	-	1,986	1,624
最低(円)	-	-	-	841	699

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成28年6月23日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	825	823	1,020	1,624	1,197	1,380
最低(円)	761	726	751	837	783	798

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	丸山 栄樹	昭和40年1月4日生	昭和62年4月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー(現:アクセンチュア株式会社)入社 平成5年11月 丸山経営研究所設立 代表 平成8年5月 株式会社ゼスト設立 代表取締役社長 平成11年6月 株式会社バーチャレクス(現:当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成12年3月 株式会社ビッツページ取締役 平成20年12月 バーチャレクス九州株式会社代表取締役 平成29年1月 株式会社タイムインターメディア取締役(現任) 平成29年10月 バーチャレクス・コンサルティング株式会社 設立 取締役(現任)	(注)3	382,400
取締役	-	丸山 勇人	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 等松・トウシュロスコンサルティング株式会社(現:アビームコンサルティング株式会社)入社 平成5年4月 トーマツ・コンサルティング株式会社(現:デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社) 転籍 平成8年5月 株式会社ゼスト取締役 平成8年6月 トーマツ・コンサルティング株式会社(現:デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社) 取締役 平成12年3月 株式会社ビッツページ代表取締役社長 平成12年5月 当社取締役 平成20年7月 当社代表取締役 平成20年12月 バーチャレクス九州株式会社 取締役 平成29年1月 株式会社タイムインターメディア取締役 平成29年6月 バーチャレクス九州株式会社 代表取締役(現任) 平成29年10月 バーチャレクス・コンサルティング株式会社 設立 代表取締役社長(現任)、当社 取締役(現任)	(注)3	72,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理本部長	黒田 勝	昭和37年12月2日生	昭和63年4月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー(現:アクセンチュア株式会社)入社 平成7年9月 D2CC Project 設立 代表 平成8年5月 株式会社ゼスト取締役 平成11年6月 株式会社バーチャレクス(現:当社)取締役 平成12年3月 株式会社ビッツテージ取締役 平成24年6月 当社執行役員経営管理本部長 平成28年6月 当社取締役経営管理本部長(現任) 平成29年1月 株式会社タイムインターメディア監査役(現任) 平成29年10月 バーチャレクス・コンサルティング株式会社 設立 取締役(現任)	(注)3	90,000
取締役	-	佐藤 孝幸	昭和26年1月17日生	昭和46年4月 株式会社東芝 入社 昭和47年4月 東芝総合研究所 異動 昭和53年3月 株式会社東芝アドバンスシステム(現:東芝デジタルソリューション株式会社) 異動 平成10年10月 株式会社タイムインターメディア代表取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	42,370
取締役	-	漆山 伸一	昭和40年5月23日生	平成元年4月 サンワ・等松青木監査法人(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成8年3月 漆山公認会計士事務所(現:税理士法人漆山パートナーズ)設立 代表(現任) 平成13年1月 株式会社タイムインターメディア監査役 平成16年5月 当社監査役 平成25年1月 株式会社トランスストラクチャ監査役(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任) 平成29年1月 株式会社タイムインターメディア取締役(現任)	(注)3	22,680
取締役	-	坂 宗篤	昭和38年12月12日生	昭和62年4月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー(現:アクセンチュア株式会社)入社 平成21年7月 MB & PARTNERS 株式会社設立 代表取締役(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任)	(注)3	11,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	古川 秀夫	昭和24年4月18日生	昭和49年11月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー(現:アクセンチュア株式会社)入社 平成8年7月 株式会社ベスト電器 入社 平成11年4月 雇用促進事業団(現:高齢・障害・求職者雇用支援機構)入団 平成13年4月 株式会社バーチャレクス(現:当社)入社 平成29年6月 バーチャレクス九州株式会社 監査役(現任) 平成29年9月 当社監査役(現任) 平成29年10月 バーチャレクス・コンサルティング株式会社 設立 監査役(現任)	(注)4	500
監査役	-	鈴木 邦男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社CIO 平成9年4月 同社理事 平成13年1月 有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役(現任) 平成13年9月 株式会社ディーバ(現:株式会社アバント)監査役(現任) 平成18年9月 株式会社インフォ・クリエイティブツ 監査役(現任) 平成18年12月 株式会社シンメトリック取締役(現任) 平成19年6月 株式会社豆蔵OSホールディングス(現:株式会社豆蔵ホールディングス)監査役 平成21年6月 株式会社ファソテック(現:ファソテックホールディングス株式会社)監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 株式会社豆蔵ホールディングス取締役(現任)	(注)4	4,500
監査役	-	小林 知巳	昭和40年4月17日生	昭和63年3月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー(現:アクセンチュア株式会社)入社 平成12年6月 株式会社バーチャレクス(現:当社)取締役 平成17年3月 エム・アイ・アソシエイツ株式会社入社 平成19年8月 同社 代表取締役副社長 平成21年1月 株式会社小林マネジメント研究所設立 代表取締役(現任) 平成27年7月 当社監査役(現任)	(注)4	30,000
計						655,950

- (注) 1. 取締役漆山伸一及び坂宗篤は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木邦男及び小林知巳は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年12月15日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役丸山勇人は、代表取締役社長丸山栄樹の兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益を最大化するためには、「クライアント企業への結果で貢献」することで、当社が「企業として成長」し、当社の事業運営を推進することによって「より良い社会作りへ貢献」することが不可欠と考え、以下の企業理念を掲げております。

・顧客と企業の接点の最適化領域でNo. 1企業となる

・消費者・企業・働く人が満足するビジネスの仕組みを創造することにより、より良い社会作りに貢献する

・コンサルティング・テクノロジー・アウトソーシングの3つを融合させ、クライアント企業に結果で貢献する

当社グループは、これらを達成するために、コーポレート・ガバナンスの強化充実を重要な経営課題と認識しており、経営の健全性、機動性及び透明性を確保する体制の構築に取り組んでまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の会社法上の必置機関に加えて、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会には、監査役が出席しております。

b) 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名(うち社外監査役2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。

当社の常勤監査役は、株主総会や取締役会、経営会議への出席、及び取締役・執行役員・従業員・会計監査業務を執行する監査法人からの報告收受などのモニタリングを実施し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努めております。

c) 会計監査人

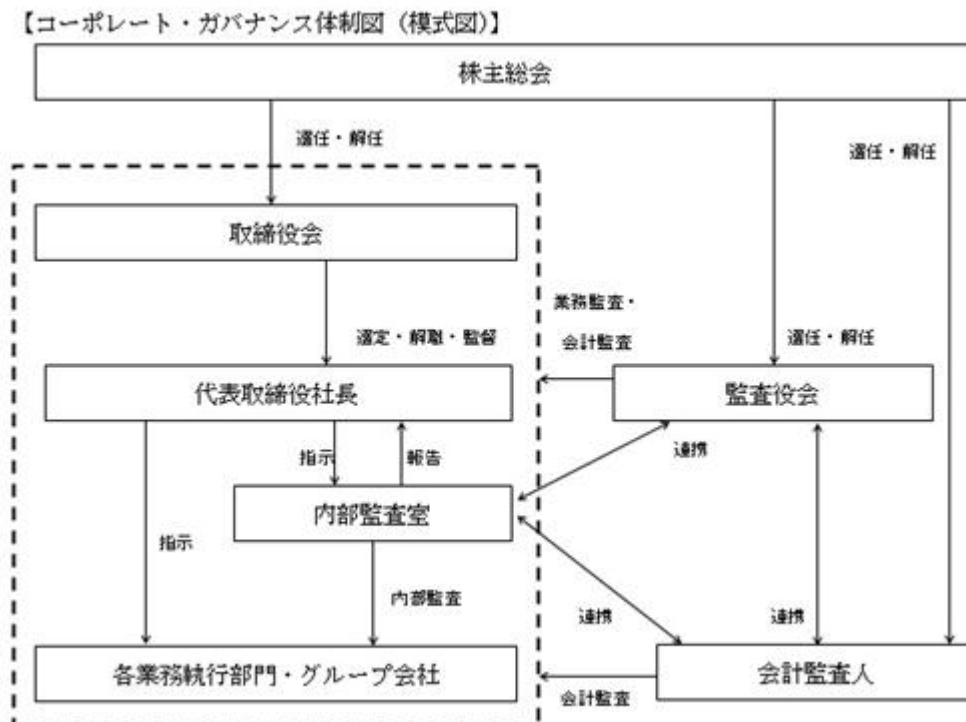
当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

d) 持株会社体制

当社は、経営の意思決定を迅速化する目的で、持株会社体制を導入しております。当社は、業務執行の過程における子会社の重要な意思決定について、「関係会社管理規程」において、当社への承認事項、及び報告事項を定めており、当社の子会社にその遵守を求め、当社グループにおける業務執行の状況を管理・監督しております。

ロ) 会社の機関・内部統制の関係

本書提出日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりです。



ハ) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他業務の適正を確保する体制の整備（以下「内部統制システムの整備に関する基本方針」という。）について以下のとおり決定しております。なお、本方針は、上場会社としてコーポレートガバナンス・コードの適用を踏まえた見直しを行い、平成28年7月19日開催の取締役会において決定のうえ、持株会社体制移行に伴い一部改定しております。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

- a) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 取締役会による監督
 - ・当社は取締役会設置会社であり、取締役会は、取締役の職務の執行を監督します。
 - ・取締役会は、「取締役会規程」に基づき、定期又は臨時に開催し、適切な運営を行うことといたします。
 - b) 監査役による監査
 - ・当社は監査役設置会社であり、監査役は、当社及び子会社の取締役の職務の執行を監査します。
 - ・監査役は、当社及び子会社の取締役会に出席し、必要があると認められるときは、意見を述べることにいたします。
 - ・監査役は、取締役が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を当社の取締役会に報告することといたします。この場合において、必要があると認めるときは、当社の取締役会の招集を請求することといたします。
- b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 当社の取締役の職務の執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理します。
 - b) 当社の取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。
- c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 業務・管理に係る各組織は、それぞれの組織に発生する可能性のあるリスクの把握に努めます。
 - b) 当社は独立した組織が内部監査を担当しており、当該組織は、業務・管理に係る各組織におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長に報告します。
 - c) リスクが具体化した場合には、経営会議を中心とし、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

- d) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、経営の意思決定を迅速化する目的で、持株会社体制を導入しております。子会社では、常勤取締役及び子会社の役員で構成される取締役会又は経営会議を、原則として月1回以上開催しております。子会社で行われる取締役会又は経営会議は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるという観点から非常勤取締役及び監査役の出席を可能としております。
 - 当社は、業務執行の過程における子会社の重要な意思決定について、「関係会社管理規程」において、当社への承認事項、及び報告事項を定めており、当社の子会社にその遵守を求め、当社グループにおける業務執行の状況を管理・監督しております。
- e) 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社及び子会社の使用人に対し、法令、定款並びに社会倫理の遵守が企業活動の前提となることを周知徹底します。
 - 当社の取締役は、実効性ある内部統制の整備・運用と法令遵守の体制の確立に努めます。
 - 当社の監査役は、内部統制の有効性について監査し、必要があると認めたときは当社及び子会社の取締役に対し改善を助言又は勧告します。
 - 内部監査を担当する組織は、当社及び子会社の内部統制の有効性について監査し、必要があると認めたときは適切な者に対し改善を助言又は勧告し、その旨を社長に報告します。
- f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社の子会社における業務の適正を確保するため、子会社の状況に応じた適切な管理、指導等を行います。
 - 当社の内部監査を担当する組織は、子会社の監査を行います。
- g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役会が監査役を補助すべき使用人が必要と判断した場合は、必要な人員を配置するものとします。その場合の使用人に対する指揮・命令は監査役が行い、異動、人事評価並びに懲戒等については、監査役会の同意を得るものとしております。
- h) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及び子会社の取締役及び使用人は、内部統制に関して重要事項が生じた場合はその都度当社の監査役に報告するものとし、当社の監査役は必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。
 - 当社及び子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに当社の監査役会に報告します。
 - 当社は、監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する旨を社内規程に明記し、当社及び子会社においてその体制を整備しております。
- i) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役がその職務を執行するうえで、当社に対して費用の前払い等を請求したときは、当社は、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要なでないと認められる場合を除き、速やかに当該費用の前払又は償還並びに債務の処理を行うものとしております。
- j) その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、監査役会を設置し、その半数以上は社外監査役とします。
 - 当社の監査役は、必要と認められるときは、各種会議へ出席し、議事録を閲覧することができるものとしております。
 - 当社の監査役は、当社及び子会社の内部監査を担当する組織及び外部監査人と情報・意見を交換し、相互に連携して監査を実施します。
- k) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。
 - 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、直ちに警察等関連機関とも連携して対応します。
- l) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備
- 「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めるとともに、財務報告にかかる内部統制が有効に行われる体制の整備、維持、向上を行います。

二) 内部監査及び監査役監査の状況

a) 内部監査

当社グループは、社長直轄の組織として内部監査室（内部監査人1名）を当社に設置しており、毎事業年度策定される内部監査計画に基づき、内部監査を実施しております。内部監査は、当社の全部門及び子会社を対象として実施しており、監査結果は、実施の都度、代表取締役社長へ報告しております。

b) 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。常勤監査役は、毎事業年度策定される監査計画に基づき、業務監査及び会計監査を実施しております。また、株主総会や取締役会、経営会議への出席、及び取締役・執行役員・従業員・会計監査業務を執行する監査法人からの報告收受などのモニタリングを実施しております。

c) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室と監査役は、内部監査実施状況等について適時に情報交換を行い、内部監査と監査役監査相互の実効性及び効率性を高めております。また、内部監査室による監査役会に対する内部監査実施状況の報告を行い、情報共有を図っております。

内部監査室と会計監査人は、会計監査人による会計監査の往査時等における情報交換、内部監査室による内部監査報告書等の提供などによって、情報共有を図っております。

監査役と会計監査人は、会計監査人による会計監査の往査時等における情報交換、会計監査人による会計監査報告などによって、情報共有を図っております。

ホ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠及び竹原玄であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他14名であります。

ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役漆山伸一が当社株式22,680株及び新株予約権5個を、社外取締役坂宗篤が当社株式11,500株を、社外監査役鈴木邦男が当社株式4,500株及び新株予約権5個を、また、社外監査役小林知己が当社株式30,000株を保有しておりますが、それ以外に社外取締役及び社外監査役並びにその兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役を含む監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制との関係は、前記「イ）会社の機関の基本説明 b) 監査役及び監査役会」及び「二）内部監査及び監査役監査の状況 c) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携」に記載のとおりであります。また、社外取締役についても必要に応じて監査役、内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなどの連携を図っております。

ト) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従い、経営上のリスクを迅速かつ正確に把握する体制の整備に努めております。

当社は、執行役員制度を導入しており、業務・管理に係る各組織のすべてに担当役員（執行役員を含む。）を配置し、それぞれの組織において定期的に会議体等を開催するなどの方法によって、第一次的に担当役員が発生したリスクを把握、判別する体制を整えております。担当役員によるリスク評価において、担当役員のみでの判断で対応することが適切でないとして評価されるリスクについては、第二次的に経営会議、第三次的に取締役会と、順次、対応方法の決定を検討することとしております。

また、当社グループのリスク管理状況のモニタリングについては、内部監査室が内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する体制をとっており、リスク管理体制の維持・向上を図っております。

・役員報酬の内容

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	75,600	75,600	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外取締役	7,200	7,200	-	-	-	2
社外監査役	7,800	7,800	-	-	-	3

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が年額230,000千円以内（うち社外取締役は30,000千円以内、ただし、使用人給与は含まない。）、監査役が年額30,000千円以内であります。

2. 上記とは別枠でストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役（社外取締役を含まない）の報酬限度額は、100,000千円以内であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a) 取締役の報酬について

取締役の報酬額につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、役位、担当職務、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

b) 監査役の報酬について

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

・取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議においては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、その期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	1,000	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	1,000	18,000	-

(注) 当連結会計年度において、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬2,350千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォート・レター作成業務になります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人やディスクロージャー支援会社等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計情報誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,854	363,922
受取手形及び売掛金	671,779	755,559
開発事業未収入金	37,468	101,098
仕掛品	76,033	9,788
前払費用	52,038	71,633
繰延税金資産	79,560	66,715
その他	2,403	93,725
貸倒引当金	1,003	-
流動資産合計	1,988,134	1,462,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,293	124,298
車両運搬具	16,737	16,737
工具、器具及び備品	114,416	159,302
リース資産	55,421	-
建設仮勘定	29,993	-
減価償却累計額	240,337	212,287
有形固定資産合計	100,525	88,050
無形固定資産		
電話加入権	3,820	3,820
ソフトウェア	193,519	230,893
のれん	283,536	254,702
ソフトウェア仮勘定	34,626	-
無形固定資産合計	515,502	489,416
投資その他の資産		
投資有価証券	6,728	48,787
関係会社株式	-	12,388
敷金及び保証金	100,028	96,541
長期貸付金	312	-
保険積立金	18,994	19,294
繰延税金資産	54,524	60,745
その他	13,391	19,544
投資その他の資産合計	193,978	257,301
固定資産合計	810,006	834,768
資産合計	2,798,141	2,297,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,214	196,391
短期借入金	249,721	100,000
1年内返済予定の長期借入金	252,830	112,034
リース債務	5,224	-
未払金	282,756	214,255
未払費用	35,290	39,099
未払法人税等	27,826	13,281
未払消費税等	62,079	85,291
未払事業所税	5,739	5,622
前受金	75,548	24,818
預り金	18,721	60,901
賞与引当金	119,630	122,501
流動負債合計	1,370,581	974,198
固定負債		
長期借入金	440,551	327,925
資産除去債務	11,760	11,807
固定負債合計	452,311	339,732
負債合計	1,822,893	1,313,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,029	597,029
資本剰余金	535,699	300,583
利益剰余金	157,730	85,268
株主資本合計	974,998	982,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	398
その他の包括利益累計額合計	249	398
純資産合計	975,248	983,281
負債純資産合計	2,798,141	2,297,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,448,183	5,509,273
売上原価	2,340,746	2,430,812
売上総利益	1,044,436	1,201,161
販売費及び一般管理費	1,281,772	1,215,865
営業利益	226,664	47,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	119
助成金収入	1,948	8,188
その他	573	387
営業外収益合計	2,564	8,694
営業外費用		
支払利息	3,118	6,701
支払手数料	1,327	2,968
株式交付費	1,310	-
投資事業組合運用損	-	3,329
その他	181	274
営業外費用合計	5,937	13,273
経常利益	223,291	42,716
特別利益		
投資有価証券売却益	92	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,210
減損損失	8,744	-
特別損失合計	8,744	210
税金等調整前当期純利益	214,639	42,506
法人税、住民税及び事業税	37,943	28,064
法人税等調整額	54,975	6,557
法人税等合計	92,918	34,622
当期純利益	121,720	7,884
親会社株主に帰属する当期純利益	121,720	7,884

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	121,720	7,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	148
その他の包括利益合計	379	148
包括利益	121,341	8,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,341	8,033
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	493,783	454,776	279,451	669,107	628	669,736
当期変動額						
新株の発行	103,246	80,923		184,169		184,169
親会社株主に帰属する当期純利益			121,720	121,720		121,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					379	379
当期変動額合計	103,246	80,923	121,720	305,890	379	305,511
当期末残高	597,029	535,699	157,730	974,998	249	975,248

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	597,029	535,699	157,730	974,998	249	975,248
当期変動額						
欠損填補		235,115	235,115	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			7,884	7,884		7,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					148	148
当期変動額合計	-	235,115	242,999	7,884	148	8,033
当期末残高	597,029	300,583	85,268	982,882	398	983,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,639	42,506
減価償却費	119,490	116,848
減損損失	8,744	-
資産除去費用	5,803	5,850
のれん償却額	4,805	28,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	1,003
賞与引当金の増減額(は減少)	4,215	2,870
受取利息及び受取配当金	42	119
支払利息	3,118	6,701
支払手数料	1,327	2,968
株式交付費	1,310	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,329
投資有価証券売却損益(は益)	92	-
固定資産除売却損益(は益)	-	210
売上債権の増減額(は増加)	48,887	83,780
開発事業未収入金の増減額(は増加)	3,485	63,630
たな卸資産の増減額(は増加)	213,557	66,244
前払費用の増減額(は増加)	8,747	19,595
仕入債務の増減額(は減少)	155,979	78,123
未払費用の増減額(は減少)	187	3,757
未払消費税等の増減額(は減少)	22,920	23,212
前受金の増減額(は減少)	22,927	50,729
預り金の増減額(は減少)	821	31,970
その他	1,728	69,229
小計	672,855	30,907
利息及び配当金の受取額	42	119
利息の支払額	2,962	6,766
手数料の支払額	1,327	2,968
法人税等の支払額	70,393	47,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,215	88,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,579	46,246
無形固定資産の取得による支出	61,736	89,733
投資有価証券の取得による支出	609	45,174
投資有価証券の売却による収入	351	-
貸付金の回収による収入	62,941	660
短期貸付けによる支出	-	14,069
敷金及び保証金の差入による支出	216	2,316
定期預金の預入による支出	900	3,300
定期預金の払戻による収入	-	7,200
子会社株式の取得による支出	47,168	12,388
保険積立金の積立による支出	299	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,217	205,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,386	149,721
長期借入れによる収入	300,000	160,000
長期借入金の返済による支出	67,514	413,422
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,517	5,224
株式の発行による収入	119,025	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,608	408,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	813,606	702,332
現金及び現金同等物の期首残高	252,648	1,066,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,254	363,922

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

バーチャレクス・コンサルティング株式会社

株式会社タイムインターメディア

バーチャレクス九州株式会社

平成29年10月2日付新設分割により、当連結会計年度からバーチャレクス・コンサルティング株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Virtualex (Thailand) Co., Ltd.

Virtualex U.S.A., Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Virtualex (Thailand) Co., Ltd.、Virtualex U.S.A., Inc.)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～7年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

システム開発請負契約に係る収益及び原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	700,000千円
借入実行残高	80,000	100,000
計	320,000	600,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	115,130千円	166,170千円
給与	152,664	237,798
退職給付費用	-	173
賃借料	85,652	102,317
賞与引当金繰入額	26,030	32,271

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	7,239千円	2,281千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	210千円
計	-	210

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	549千円	214千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	549	214
税効果額	170	65
その他有価証券評価差額金	379	148
その他の包括利益合計	379	148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,745,000	192,953	-	2,937,953
合計	2,745,000	192,953	-	2,937,953
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加192,953株は、平成28年6月22日を払込期日とする公募増資により120,000株、平成29年2月1日を払込期日とする第三者割当増資72,953株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,937,953	-	-	2,937,953
合計	2,937,953	-	-	2,937,953
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,069,854千円	363,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,600	-
現金及び現金同等物	1,066,254	363,922

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンタクトセンター設備(電話交換機、什器備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・経営計画などに照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余剰資金は、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、投資にあたっては、対象金融資産の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引相手先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式は市場の価格変動リスクに晒されております。また非上場株式は、発行体の財務状況等に基づく実質的な株式価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日となっており、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを検討しております。デリバティブ取引については内部管理規程に従い実需の範囲内で行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、手元流動性の維持に努めることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,069,854	1,069,854	-
(2) 売掛金	671,779	671,779	-
(3) 投資有価証券	2,728	2,728	-
資産計	1,744,361	1,744,361	-
(1) 買掛金及び未払金	517,970	517,970	-
(2) 短期借入金	249,721	249,721	-
(3) リース債務(流動負債)	5,224	5,224	-
(4) 長期借入金	693,381	679,189	14,191
負債計	1,466,297	1,452,106	14,191
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	363,922	363,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	755,559	755,559	-
(3) 投資有価証券	5,421	5,421	-
資産計	1,124,903	1,124,903	-
(1) 買掛金	196,391	196,391	-
(2) 未払金	214,255	214,255	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 長期借入金	439,959	429,558	10,400
負債計	950,606	940,206	10,400
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	4,000	4,000
関係会社株式	-	12,388
投資事業有限責任組合への出資	-	39,365
敷金及び保証金	100,028	96,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	249,721	-	-	-	-	-
長期借入金	252,830	154,337	65,800	45,414	30,000	145,000
リース債務	5,224	-	-	-	-	-
合計	507,775	154,337	65,800	45,414	30,000	145,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	112,034	95,428	57,497	30,000	30,000	115,000
合計	212,034	95,428	57,497	30,000	30,000	115,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,728	2,367	360
	計	2,728	2,367	360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,000千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	351	92	-
計	351	92	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,421	2,980	2,441
	計	5,421	2,980	2,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,000千円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額39,365千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	61,662	38,326	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,326	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員選択制による企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は1,024千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、 当社従業員174名、子会社従業員1名	当社取締役1名、当社従業員38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式105,400株	普通株式27,200株
付与日	平成25年6月11日	平成27年12月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで当社の取締役、監査役、及び従業員、ならびに当社100%子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位を保有している	同左
対象勤務期間	自平成25年5月21日 至平成27年6月10日	自平成27年12月16日 至平成29年12月16日
権利行使期間	自平成27年6月11日 至平成34年6月10日	自平成29年12月17日 至平成37年11月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年12月17日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	66,400	27,000
付与		
失効	1,000	1,000
権利確定		
未確定残	65,400	26,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 平成27年12月17日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	520	900
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成27年12月17日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、付与した日時点においては、当社が未公開企業であるため単位当たりの本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、取引事例法により算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度における本源的価値の合計 - 千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,472千円	1,560千円
未払費用	6,314	7,002
繰越欠損金	29,925	13,485
賞与引当金	36,998	42,321
その他	1,850	2,344
計	79,560	66,715
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	14,138	16,410
減損損失	2,698	-
繰越欠損金	51,380	60,094
その他	723	884
小計	68,941	77,389
評価性引当額	13,879	16,119
計	55,062	61,270
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	110	176
その他	427	348
計	538	524
繰延税金資産の純額	54,524	60,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	35.2
住民税均等割	2.0	3.2
子会社税率差異	-	13.0
評価性引当額の増減	0.8	4.2
のれん償却額	2.2	20.8
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	81.5

(企業結合等関係)

持株会社体制への移行に伴う企業結合(バーチャレクス・コンサルティング株式会社)

共通支配下の取引

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月2日付で当社を分割会社とする会社分割(新設分割)を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

本件分割の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

(2) 企業結合日

平成29年10月2日

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、新設するバーチャレクス・コンサルティング株式会社を新設分割設立会社とする新設分割となります。なお、当社は平成29年10月2日をもって、商号を「バーチャレクス・ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(4) 結合後企業の名称

バーチャレクス・コンサルティング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、顧客と企業の接点の最適化領域でNo.1企業となるという企業理念のもと事業を進めてきましたが、今後も既存事業及びAIやチャットボットなどの新規成長分野に積極的に取り組み、事業規模の拡大及び経営基盤の強化による更なる事業の成長に取り組んでおります。

これらを実現するためには、グループとしての企業競争力を強化していくことが必須であり、グループ各社の権限、責任を明確化し各社の成長を加速させ、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図り、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行いたしました。新設株式会社は、本新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全部を当社に割り当ていたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づいた一部の当社、子会社等の退去時における原状回復義務等であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している一部の当社、子会社等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～15年と見積り、割引率は0.4%～1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	- 千円		千円	
期首残高			11,760	
連結子会社の増加に伴う増加額	11,752		-	
その他増減額(は減少)	7		46	
期末残高	11,760		11,807	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンサルティングサービス、CRM製品、CRM ITサービスを提供する「IT&コンサルティング事業」と、主にコンタクトセンターを中心としたアウトソーシングサービスを提供する「アウトソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、これら「IT&コンサルティング事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしており、事業別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,268,152	2,180,030	4,448,183	4,448,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,268,152	2,180,030	4,448,183	4,448,183
セグメント利益	569,584	382,759	952,343	952,343

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,061,894	2,447,378	5,509,273	5,509,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,061,894	2,447,378	5,509,273	5,509,273
セグメント利益	406,755	416,947	823,702	823,702

（注） セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,448,183	5,509,273
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	4,448,183	5,509,273

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	952,343	823,702
全社費用（注）	725,678	776,407
連結財務諸表の営業利益	226,664	47,295

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	649,613	アウトソーシング事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	662,643	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	8,744	8,744

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,805	-	-	4,805
当期末残高	283,536	-	-	283,536

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
当期償却額	28,834	-	-	28,834
当期末残高	254,702	-	-	254,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	佐藤孝幸	-	-	株式会社タイムインターメディア代表取締役	（被所有）直接1.4	債務被保証	子会社銀行借入に対する債務被保証	458,440	-	-

（注）1. 株式会社タイムインターメディアは、その代表取締役佐藤孝幸より、金融機関借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	331.95円	334.68円
1株当たり当期純利益金額	42.71円	2.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.10円	2.66円

(注) 1. 当社は、平成28年6月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,720	7,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,720	7,884
期中平均株式数(株)	2,849,833	2,937,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,374	25,562
(うち新株予約権(株))	(41,374)	(25,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第2回新株予約権 (新株予約権の数260個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	249,721	100,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,830	112,034	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,224	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	440,551	327,925	0.8	平成31年~39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	948,326	539,959	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,428	57,497	30,000	30,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,395,238	2,730,070	4,036,087	5,509,273
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	20,267	20,516	25,147	42,506
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,450	12,474	35,166	7,884
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.24	4.25	11.97	2.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.24	8.48	16.21	14.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,001	92,701
売掛金	455,976	-
開発事業未収入金	37,468	-
仕掛品	8,702	-
前払費用	31,958	26,484
関係会社短期貸付金	-	201,808
繰延税金資産	54,633	12,685
その他	1,543	53,057
流動資産合計	899,285	386,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,271	61,895
車両運搬具	16,737	16,737
工具、器具及び備品	77,231	37,168
リース資産	55,421	-
建設仮勘定	29,993	-
減価償却累計額	174,703	83,206
有形固定資産合計	80,951	32,595
無形固定資産		
電話加入権	2,210	2,210
ソフトウェア	193,183	88
ソフトウェア仮勘定	35,386	-
無形固定資産合計	230,779	2,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728	44,787
関係会社株式	491,873	809,981
長期前払費用	11,615	-
敷金及び保証金	65,983	61,187
保険積立金	18,994	19,144
繰延税金資産	36,498	38,626
その他	34	9,738
投資その他の資産合計	627,727	983,464
固定資産合計	939,459	1,018,359
資産合計	1,838,745	1,405,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,782	-
短期借入金	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	63,336	74,994
リース債務	5,224	-
未払金	243,534	5,169
未払費用	25,972	1,302
未払法人税等	17,252	1,886
未払消費税等	32,398	-
未払事業所税	5,475	2,496
前受金	16,240	-
預り金	10,290	9
賞与引当金	89,048	1,121
流動負債合計	667,555	186,978
固定負債		
長期借入金	273,326	299,165
固定負債合計	273,326	299,165
負債合計	940,881	486,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,029	597,029
資本剰余金		
資本準備金	535,699	300,583
資本剰余金合計	535,699	300,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,115	20,939
利益剰余金合計	235,115	20,939
株主資本合計	897,613	918,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	398
評価・換算差額等合計	249	398
純資産合計	897,863	918,951
負債純資産合計	1,838,745	1,405,095

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,526,841	1,965,920
売上原価	2,690,783	1,400,218
売上総利益	836,058	565,701
販売費及び一般管理費	1,732,918	1,497,529
営業利益	103,139	68,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	695
その他	494	2,017
営業外収益合計	508	2,712
営業外費用		
支払利息	1,801	3,116
支払手数料	1,204	1,831
株式交付費	1,310	-
投資事業組合運用損	-	3,329
その他	181	195
営業外費用合計	4,496	8,472
経常利益	99,151	62,411
特別損失		
固定資産除却損	-	2,210
減損損失	8,744	-
特別損失合計	8,744	210
税引前当期純利益	90,407	62,201
法人税、住民税及び事業税	20,241	1,507
法人税等調整額	26,428	39,755
法人税等合計	46,670	41,262
当期純利益	43,736	20,939

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	493,783	454,776	454,776	278,852	278,852	669,707	628	670,336
当期変動額								
新株の発行	103,246	80,923	80,923			184,169		184,169
当期純利益				43,736	43,736	43,736		43,736
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							379	379
当期変動額合計	103,246	80,923	80,923	43,736	43,736	227,906	379	227,527
当期末残高	597,029	535,699	535,699	235,115	235,115	897,613	249	897,863

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	597,029	535,699	535,699	235,115	235,115	897,613	249	897,863
当期変動額								
欠損填補		235,115	235,115	235,115	235,115	-		-
当期純利益				20,939	20,939	20,939		20,939
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							148	148
当期変動額合計	-	235,115	235,115	256,054	256,054	20,939	148	21,087
当期末残高	597,029	300,583	300,583	20,939	20,939	918,552	398	918,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

システム開発請負契約に係る収益及び原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	20,918千円	2,509千円
短期金銭債務	3,782	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	- 千円	676千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	106,950千円	93,000千円
給与	126,635	77,891
賞与引当金繰入額	23,288	13,313
減価償却費	13,295	8,619
賃借料	80,714	47,529
採用費	73,799	41,924

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	210千円
計	-	210

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は491,873千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は809,981千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,510千円	577千円
未払費用	4,308	-
繰越欠損金	17,184	10,718
賞与引当金	27,477	343
その他	2,152	1,045
計	54,633	12,685
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	10,280	11,975
減損損失	2,698	-
繰越欠損金	33,910	38,802
小計	46,889	50,778
評価性引当額	10,280	11,975
計	36,608	38,802
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	110	176
計	110	176
繰延税金資産の純額	91,132	51,311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	11.2
住民税均等割	4.5	0.6
税率変更による差異	-	0.7
評価性引当額の増減	1.9	2.7
新設分割による影響	-	45.3
受取配当金の益金不算入	-	24.6
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	66.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,782	-	4,313	3,963	28,505	33,389
	車両運搬具	5,638	-	-	2,969	2,669	14,068
	工具、器具及び備品	8,156	35,668	35,514	6,889	1,420	35,748
	リース資産	381	-	-	381	-	-
	建設仮勘定	29,993	-	29,993	-	-	-
	計	80,951	35,668	69,820	14,204	32,595	83,206
無形固定資産	電話加入権	2,210	-	-	-	2,210	-
	ソフトウェア	193,183	56,080	208,349	40,825	88	191
	ソフトウェア仮勘定	35,386	42,453	77,839	-	-	-
	計	230,779	98,533	286,189	40,825	2,299	191

(注) 1. 平成29年10月2日の会社分割に伴い各資産が減少しております。(建物 4,313千円、器具備品35,304千円、ソフトウェア208,349千円、ソフトウェア仮勘定21,759千円)

2. 電話設備の入れ替えに伴い建設仮勘定から工具、器具及び備品へ29,993千円振り替えております。

3. 無形固定資産の当期増加額56,080千円はサービス提供用ソフトウェアであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	89,048	1,121	89,048	1,121

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.vx-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社（旧社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社（旧社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社（旧社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社（旧社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。